

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					国費		県・その他	一般財源		
					臨時交付金	臨時交付金以外				
1	商店街等活性化イベント支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が停滞した商業地区に賑わいを取り戻すため、感染症対策及び新しい生活様式に即した集客イベントの開催を支援する。 ②補助金(1団体あたり上限1,000千円) ③イベント実施団体(商店街連盟、商工会議所、商工会、実行委員会等)	商工雇用政策課	R4.4 ～ R5.3	2,191	2,180	0	0	11	■イベント実施団体数:3団体、交付総額:2,191千円 ・奈留商業振興会:集客250人 ・全国テニ釣り大会五島列島実行委員会:集客400人 ・五島市商工会青年部富江支部:集客300人 [R4年度]各団体が工夫を凝らし実施する集客イベントを後押し、地域の賑わいを創出することができた。
2	“今だ！！五島へ行こう！！”旅キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の回復及び市内経済の浮揚を図るため、感染症予防対策を講じた宿泊施設(team NAGASAKI SAFETY)に登録)と連携して宿泊割引を実施する。 ・1泊あたり宿泊代金の50%(最大5千円)を助成 ②負担金 ③宿泊施設連絡協議会	文化観光課	R4.4 ～ R5.3	108,400	107,853	0	0	547	■延べ宿泊者数:29,597人泊(利用者数:20,826人) (実施期間:R4.5.10～R5.2.28) [R4年度]事業計画時の目標値20,000人泊を上回る29,597人泊の実績となり、五島市の観光入込客数の増加や景気浮揚につながった。当該事業における観光消費額は、約9億1,000万円であった。
3	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の回復及び市内経済の浮揚を図るため、地域の魅力を活かした旅行商品等の販売促進を通じて、滞在型観光を推進する。 ・旅行商品に対する割引支援、わくわく乗船券での割引支援、五島市の宿泊客に対する5千円/人泊のクーポン発行 ②負担金 ③長崎県(長崎県国境離島地域しま旅滞在促進事業) ※事業負担割合:国5.5、県2.25、市町2.25 ※事業参画市町:五島市、杵崎市、対馬市、新上五島町、小値賀町、佐世保市宇久町	文化観光課	R4.4 ～ R5.3	58,740	13,150	32,308	13,216	66	■延べ宿泊者数:19,674人 (団体旅行:5,768人泊、個人旅行:13,604人泊、修学旅行:302人泊) ※上記は、R3年度事業No.9「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」事業の実績値との合計を記載 [R4年度]新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要が落ち込む中、当市への誘客及び観光消費の下支えとして寄与した。R4年の観光入込客数は166,979人で、コロナ禍前のR元年の66%まで回復(R3年比で41%増)した。
4	五島市産品販売促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが落ち込んだ市内物産の消費拡大を図るため、五島市を応援していただける方を対象に、市内産品を詰め合わせた「ごとう応援セット」を販売する。 ・主に市外在住者を対象に「商品代金の3分の1」を助成するキャンペーンとして実施 ②委託料 ③五島市物産振興協会	文化観光課	R4.5 ～ R5.1	11,465	11,407	0	0	58	■販売数:3,365セット、販売額:15,417千円、商品を取り扱った市内事業者数:45事業者 [R4年度]新型コロナウイルスの影響により売上が落ち込んだ市内物産事業者の売上向上に寄与した。また、全国40都道府県から注文を受け、今後、五島産品の知名度向上・販路拡大につなげるための検討材料を得ることができた。
5	NHK朝の連続テレビ小説「舞いあがれ！」活用事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要減少からの回復を図るため、世界遺産やジオパークをはじめとする五島の魅力を全国へPRするイベント(NHKと連携した連続テレビ小説に関連するイベント)を開催する。 ②負担金 ③舞いあがれ！五島推進協議会	文化観光課	R4.8 ～ R5.3	10,000	9,950	0	0	50	■NHK連続テレビ小説「舞いあがれ！」を題材とした「舞いあがれ！」展を開催(開催期間 R4.11.3～R5.3.31)、来場者数:4,724人 [R4年度]来場者を実施したアンケートでは、満足度について81%の方々に高評価をいただいた。また、40%の方が「舞いあがれ！」展を目的に来場するなど、観光需要の回復を図る上で、大きな役割を果たした。

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					国費		県・その他	一般財源		
					臨時交付金	臨時交付金以外				
6	イベントにかかる感染症予防物品購入事業	①スポーツイベント参加者やスタッフ等の安心・安全を確保し、参加増につなげるため、イベント及び体育施設利用時における新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入する。 ②需用費(フェイスシールド、手指消毒用アルコール等)、備品購入費(空気殺菌器、サーマルカメラ顔認証型等) ③市内体育施設、スポーツイベント	スポーツ振興課	R4.5 ～ R5.3	2,074	2,064	0	0	10	<p>■フェイスシールド:250個、手指消毒用アルコール(500ml):200個、手指消毒用アルコール(5ℓ):30個、使い捨て手袋(100枚入):160箱、ペーパータオル:700袋、プラスチックエプロン(50枚入):96個、パーテーション:50個、空気殺菌器:2台、足踏み式消毒:11台、サーマルカメラ:2台、サイネージディスプレイ:2台</p> <p>[R4年度]感染症対策物品の活用により、感染防止策を徹底しながらスポーツイベントを継続することができた。施設等における感染対策が強化され、利用時における感染リスクの軽減に寄与した。</p>
7	感染拡大防止対策資器材確保事業	①市立図書館における新型コロナウイルス感染症対策として必要な資器材を導入する。 ②備品購入費(検温付き手消毒器、空気清浄機能付低濃度オゾン発生装置) ③市立図書館	教育総務課	R4.7	2,945	2,930	0	0	15	<p>■検温付き手消毒器(サーマルカメラ):2台、空気清浄機能付低濃度オゾン発生装置:9台</p> <p>[R4年度]感染症対策資器材を設置することにより、施設利用者や職員の感染リスクの軽減に寄与した。</p>
8	キャッシュレス決済導入事業	①行政手続きにかかる市民の利便性の向上、衛生面・新型コロナウイルス感染症対策(接触機会の低減)を図るため、市役所の各種証明書発行窓口でキャッシュレス決済を導入する。 ②委託料(キャッシュレス決済システム導入)、使用料、備品購入費 ③市役所本庁舎(市民課窓口:2か所、税務課窓口:2か所)	政策企画課	R4.4 ～ R5.3	600	597	0	0	3	<p>■市役所の各種証明書発行窓口におけるR4.9からキャッシュレス決済の運用を開始(本庁市民課・税務課) 運用開始からR5.3末までのキャッシュレス決済比率:2.9%</p> <p>[R4年度]公金のキャッシュレス決済を導入することにより、衛生面・ウイルス対策を図るとともに市民の利便性の向上につなげることができた。今後もキャッシュレス化が進んでいくことが想定されるため、さらなる利便性の向上に努めていく。</p>
9	行政手続のオンライン化整備事業	①行政手続きにおける市民の負担軽減及び新型コロナウイルス感染症対策(接触機会の低減)を図るため、市民が市役所に来庁することなく自宅にいながらパソコンやスマートフォン等で手続き(電子申請)が行えるよう汎用的電子申請システムを導入する。 ②委託料(電算システム導入)、使用料 ③市役所庁舎	未来創造課	R4.4 ～ R5.3	646	642	0	0	4	<p>■五島市電子申請システムポータルサイトをR5.1から運用開始(R5.3末までにオンライン化した行政手続き数:37件) 運用開始からR5.3末までの利用件数:1件</p> <p>[R4年度]行政手続きにおける市民の利便性向上(非対面での手続き等)及び新型コロナウイルス感染症対策(接触機会の低減)を図る体制を整備した。 次年度以降、オンライン化する行政手続きを拡充するとともに、市民の利用を促進していく。</p>
10	地域女性活躍推進交付金	①新型コロナウイルス感染拡大による望まない孤独・孤立で不安を抱える女性や解雇等に直面する女性をはじめ様々な困難・課題を抱える女性の相談や居場所づくり等を民間団体の知見を活用して実施。また、アフターコロナに向けてキャリアコンサル支援・プロフィールづくり等のセミナーを開催する。 ②委託料(コミュニティカフェ事業、訪問型支援事業、対話重視型セミナー事業) ③相談業務を実施している民間団体	市民課	R4.5 ～ R5.3	3,970	1,976	1,984	0	10	<p>■・コミュニティカフェ事業(かけこみ相談所「らしさLabo」開設)相談件数(R4.5～R5.3):延べ422件、他支援機関等につないだ件数:134件(市役所関係課、ハローワーク、若者サポートステーション、商工会、保健所、弁護士など) ・訪問型支援事業 拠点訪問:2回、家庭訪問:3回 ・対話重視型カウンセリング事業(就労支援等)セミナー等開催:43回(受講者数:延べ228人)</p> <p>[R4年度]事業利用者のうち、各連携機関へつないだ率:134%(※1人の相談者が複数の悩みを持つ場合があり、連携機関が複数となったため100%を超える。) これ以外にも、悩みや不安等を相談することで安心・解決したケースもあり、数値以上に女性の悩み解消に寄与したと考えている。 また、起業や短時間就労を希望する相談者12人中7人を就職につなげることができた。</p>

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					国費		県・その他	一般財源		
					臨時交付金	臨時交付金以外				
11	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策として放課後児童クラブや相談業務等を行う施設において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の一括購入等、事業所等の消毒に必要な経費を助成する。 ※国1/3、県1/3、市1/3 ②補助金 ③放課後児童クラブ:10施設、一時預かり施設:1施設、拠点施設等:5施設	こども未来課	R4.5 ～ R5.3	5,928	1,966	1,976	1,976	10	■交付総額:5,928千円 (放課後児童クラブ:10施設、一時預かり施設:1施設、拠点施設等:3施設) [R4年度]放課後児童クラブや相談業務を行う施設において、感染症を予防する体制を整え、利用者が安心・安全に利用できるようにすることを目的に実施した。施設における感染予防のための取組を支援することにより、全ての施設において事業が継続され、安定的な利用につながった。
12	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の一括購入等、保育所等の消毒に必要な経費を助成する。 ※国1/2、市1/2 ②補助金 ③保育所:10施設、認定こども園:4施設、小規模保育事業所:2施設、事業所内保育施設:2施設	こども未来課	R4.7 ～ R5.3	6,991	3,479	3,494	0	18	■交付総額:6,991千円 (保育所:10施設、認定こども園:4施設、小規模保育事業所:2施設、事業所内保育施設:2施設) [R4年度]新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、保育所・認定こども園等を安定的に開園してもらうために実施した。施設における感染予防のための取組に対する支援に加え、職員による感染対策のための業務に係る手当を支援したことで、全ての保育所、認定こども園等が保育事業を継続することができた。
13	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①スマート巡回診療推進プラン(モバイルクリニック) 移動困難な患者の医療提供体制の確保及び新型コロナウイルス感染症対策(対人の接触機会の低減)を図るため、診療のための専用車両(遠隔で使用できる聴診器、血圧計、その他医療機器を搭載)で看護師等が出張診療所や患者宅等を訪問し、看護師等のサポートのもと、車内からテレビ電話をつなぎ、医師によるオンライン診療や薬剤師によるオンライン服薬指導を実施する。 ②委託料(プロジェクト推進、システム構築、看護師委託・運行委託、車両・車両搭載医療機器導入) ③モバイルクリニック車両の調達・運用等、並びに配車プラットフォームのシステム提供・推進を行う事業者 ※五島市、長崎大学、五島保健所、五島医師会、五島薬剤師会、市内交通事業者等と連携	国保健康政策課	R4.8 ～ R5.3	48,174	23,965	24,087	0	122	■R5.1からモバイルクリニック運用開始(R4年度は玉之浦地区と岐宿地区で実施) 参加医療機関:玉之浦診療所、山内診療所 運用開始からR5.3末までの診療件数:22件 [R4年度]オンライン診療の機能や医療機器を搭載した巡回診療車両(看護師を乗せて患者宅などを訪れ、病院や診療所にいる主治医が診察する仕組み)を導入し、移動が困難な高齢患者らの対面診療を補う体制を整備した。 診療を受けた患者や診察した医師からの満足度は高く、高い評価を得ている。
14	庁内問合せ自動対応AIチャットボット導入事業	①財務、契約、予算編成、人事手続、電算システム等における庁内問合せに関して、新型コロナウイルス感染症対策(職員間の接触機会の低減)、職員の負担軽減及び事務執行の円滑化を図るため、自動応答するAIチャットボットを導入する。 ②委託料(電算システム導入、使用料) ③市役所庁舎	総務課	R4.7 ～ R5.3	3,465	3,448	0	0	17	■庁内問合せ(財務事務、人事関係手続、電算システム)に自動対応するAIチャットボットをR4.10から運用開始 運用開始からR5.3末までの平均利用件数:187件/月 [R4年度]職員間の接触機会の低減、問合せに対応する職員及び問合せをする職員の負担軽減並びに事務執行の円滑化が図られた。

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果
					国費		県・その他	一般財源	
					臨時交付金	臨時交付金以外			
15	公共交通機関環境整備支援事業	①住民生活に欠かせない公共交通機関における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び利用者の利便性向上を図るため、感染症対策を強化したタクシー車両を導入する事業者を支援する。 ②補助金(補助上限額1,500千円、補助率1/2) ③市内タクシー事業者	商工雇用政策課	R4.7 ～ R5.3	16,685	16,600	0	85	■交付件数:4件、交付総額:16,685千円 感染症対策を強化したタクシー車両(高効率空気清浄機、空気清浄度モニター、飛沫防止用の新型シールド等を装備):12台導入 [R4年度]新しい生活様式に適合したタクシー車両を導入することにより、市民及び観光客等がこれまで以上に安心して利用できる交通環境の整備を図ることができた。
16	プレミアム付商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による地域経済の落ち込みに対し、消費喚起を図るとともに、原油価格・物価高騰に伴う生活支援を目的に、市内の登録店舗で使用可能なプレミアム付商品券を発行する。 ※プレミアム率30% ②補助金(額面1千円の13枚綴りを10千円で販売[20,000セット]するためのプレミアム分、事務経費) ③五島市民	商工雇用政策課	R4.7 ～ R5.2	68,551	67,176	0	1,375	■プレミアム率30%、額面1千円の13枚綴りを10千円で販売 販売実績:259,662千円(うちプレミアム分:59,922千円) 換金総額:259,220千円(うちプレミアム分:59,820千円) 使用率:99.8% [R4年度]新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響が長期化する中、事業の実施により家計の負担緩和や地域における消費下支えに寄与した。事業全体で商品券プラス現金支出もあり、商品券換金額以上の経済効果があったと考えている。
17	子育て応援臨時特別給付金給付事業(物価高騰対応分)	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食料費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の負担を軽減するため、その生活を支援する観点から給付金を支給する。 ※国が実施する生活支援特別給付金(低所得のひとり親世帯及び非課税の子育て世帯)に児童1人あたり50千円上乗せして給付。 ※国事業の対象とならない子育て世帯に対して児童1人あたり50千円を給付。 ②給付金、需用費、役員費 ③市内に住所を有する養育者で、18歳到達後最初の3月31日(障がい等を有する児童の場合は20歳未満)を迎える前の児童を養育する者	こども未来課	R4.6 ～ R5.3	147,400	147,331	0	69	■交付総額:230,390千円 ※給付率:96.62%(給付対象児童4,770人に対し4,609人分を給付)
18	子育て応援臨時特別給付金給付事業(R3予算分)	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食料費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の負担を軽減するため、その生活を支援する観点から給付金を支給する。 ※国が実施する生活支援特別給付金(低所得のひとり親世帯及び非課税の子育て世帯)に児童1人あたり50千円上乗せして給付。 ※国事業の対象とならない子育て世帯に対して児童1人あたり50千円を給付。 ②給付金、需用費、役員費 ③市内に住所を有する養育者で、18歳到達後最初の3月31日(障がい等を有する児童の場合は20歳未満)を迎える前の児童を養育する者	こども未来課	R4.6 ～ R5.3	83,619	83,197	0	422	[R4年度]市独自で国制度の給付金額に上乗せするとともに、支給対象を拡大(横出し)した。コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により負担が増大した子育て世帯の生活支援を図ることができた。
19	地域公共交通等運行事業者支援事業	①公共交通機関等(本土-五島間の航路・航空路や五島市内の路線バス、タクシー、運転代行等)の利用者数は回復傾向にあるが、コロナ禍前の水準を下回る状況が続いている。各路線は市民生活や地域経済を支える重要なインフラであるため、感染防止対策を徹底し、事業を継続する事業者に対して、事業支援補助金を交付する。 ②補助金 ③航路・航空路、路線バス、貸切バス、タクシー、運転代行業者	商工雇用政策課	R4.10 ～ R5.3	34,650	34,475	0	175	■交付総額:34,650千円 航路事業者:13,680千円(フェリー:4,600千円×2隻、ジェットfoil:2,240千円×2隻) 航空路事業者:6,000千円 路線バス事業者:8,640千円(240千円×36台) 貸切バス事業者:2,520千円(210千円×12台) タクシー事業者:3,650千円(50千円×73台) 運転代行業者:160千円(40千円×4台) [R4年度]長崎・福岡と当市を結ぶ航路・航空路及び市内路線バス、貸切バス、タクシー、運転代行の事業継続に寄与した。
20	農業資材価格高騰対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等によって農業経営に大きな影響を受けている農業者の負担軽減と経営安定を図るため、肥料購入費の一部を助成する。 ※R4.6からR5.2までに購入した肥料(R3.6から20%以上値上がりしたものを対象とし、肥料購入費の10%を助成。 ②補助金 ③認定農業者、認定新規就農者、農業法人、その他販売農家	農林課	R4.9 ～ R5.3	13,514	13,446	0	68	■交付件数:446件、交付総額:13,514千円 [R4年度]肥料の高騰は、農産物への価格転嫁が難しい農業者の経営を圧迫させるため、肥料購入費の一部を支援することで、農業者の経費負担軽減を図ることができた。

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					国費		県・その他	一般財源		
					臨時交付金	臨時交付金以外				
21	保育所等副食費上乘せ支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、副食における食材費が上昇が続く中、保護者に経費負担を求めるとなく、これまでと同等の栄養バランスや量を保った給食を子どもに提供できるように保育所等に対して食材費の上昇分(7.4%)を支援する。 ※保育所等への副食費については、保護者の負担を軽減するため、市独自で一定額(月額4,500円/人)を補助している。 ②補助金 ③保育所:10施設、認定こども園:7施設、小規模保育事業所:2施設、事業所内保育所:2施設	こども未来課	R4.11 ~ R5.3	4,232	4,147	0	0	85	■交付総額:4,231千円 (保育所:10施設、認定こども園:7施設、小規模保育事業所:1施設) [R4年度]原油価格・物価高騰等の影響により食材費が上昇することで、給食の献立や栄養価等への影響が懸念されたが、事業を実施することで栄養バランスや量を保った安定的な給食の提供を継続することができた。
22	貨物運送事業継続支援事業	①地域経済を支える重要な社会インフラである物流を維持するため、コロナ禍における燃料価格高騰により厳しい経営環境にある市内貨物運送事業者に対して、事業支援補助金を交付する。 ・補助金(貨物用普通車・けん引車:40千円、貨物用小型車:20千円、貨物用軽自動車:40千円、RORO船:4,750千円、貨物船:1,450千円) ②補助金 ③一般貨物自動車運送事業者、貨物軽自動車運送事業者、貨物航路事業者	商工雇用政策課	R4.11 ~ R5.3	20,610	20,197	0	0	413	■交付総額:20,610千円 一般貨物自動車運送事業者:7,060千円(21事業者・185台)、 貨物軽自動車運送事業者:2,600千円(34事業者・65台) 貨物航路事業者:10,950千円(2事業者・3隻) [R4年度]燃料価格高騰により厳しい経営環境にある市内貨物運送事業者の経費負担を軽減し、事業継続に寄与した。
23	漁業生産活性化緊急対策事業	①長期化するコロナ禍による影響に加え、エネルギー価格の高騰に直面する中、水産業共同利用施設を所有する漁業協同組合の負担を軽減し、もって漁業者の安定利用を図るため、漁業協同組合に対して、同施設にかかる電気代の上昇分を支援する。 ※水産業共同利用施設:製氷施設、冷凍・冷蔵施設、荷捌き施設、漁船保全施設等 ②補助金 ③市内の3漁業協同組合	水産課	R4.11 ~ R5.3	6,720	6,686	0	0	34	■交付総額:6,720千円(市内3漁業協同組合) [R4年度]電気代高騰により経営に影響を受けている各組合の経費負担を軽減し、漁業者の共同利用施設の安定した利用につなげることができた。(漁業者が支払う施設の使用料を増額することなく対応することができた。)
24	優良肉用子牛生産推進緊急対策補完事業	①コロナ禍の影響による和牛肉の需要減少や飼料価格の大幅な高騰に伴い肥育農家が子牛(黒毛和種)を買い控える動きがあり、子牛価格が急激に下落している。子牛価格下落に伴い国の緊急対策(優良肉用子牛生産推進緊急対策事業:奨励金)が措置されたものの、交付基準が九州・沖縄ブロックでの平均価格であるため、本市においては交付対象とならない、又は一部しか対象とならない場合が想定される。 このため、子牛生産基盤の弱体化防止及び農家の生産意欲の維持を図るため、子牛生産者に対して、市独自の支援金を交付する。 ②補助金(五島家畜市場におけるR4.9とR4.11の子牛平均価格が600千円を下回る場合は10千円/頭、570千円を下回る場合は30千円/頭を交付。ただし、国の緊急対策による奨励金の交付がある場合は、これを除外)。 ③五島家畜市場のR4.9とR4.11の子牛せり市に出品した子牛生産者	農林課	R4.11 ~ R5.3	12,160	11,916	0	0	244	■交付総額:12,160千円 R4.9子牛せり市分 五島家畜市場の子牛平均価格:547千円 九州・沖縄ブロックの子牛平均価格:573千円 (30千円/頭-国の奨励金10千円/頭)×608頭=12,160千円 [R4年度]配合飼料を中心とした生産資材の高騰・高止まりや子牛価格の低迷が重なる厳しい情勢であったものの、事業実施により畜産経営への影響の緩和を図ることができた。 また、子牛生産基盤(市内繁殖雌牛頭数)の維持(R4.3末:4,965頭→R5.3末:5,007頭)につなげることができた。

事業No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果	
					(単位:千円)			県・その他		一般財源
					国費		臨時交付金			
25	住民税均等割のみ課税世帯に対する緊急支援給付金給付事業(重点交付金分)	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油価格・物価高騰等に直面する生活者を支援するため、国が実施する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給要件に該当しない世帯のうち、R4年度の住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり50千円の給付金を支給する。 ②給付金、役務費、負担金 ③R4年度住民税均等割のみ課税世帯	社会福祉課	R4.11 ～ R5.3	41,500	41,500		0	0	0
26	住民税均等割のみ課税世帯に対する緊急支援給付金給付事業(R3予算分)	①長期化するコロナ禍に加え、原油価格及び物価の高騰により大きな影響を受けている市内社会福祉施設・医療機関等の経費負担を軽減し、利用者へ質の高いサービスを継続して提供できるよう、電気代等高騰分の一部を支援する。 ※県支援事業への上乗せ、県支援事業の対象外施設については市独自で支援(県支援事業の対象施設は補助率1/4、対象外施設は補助率1/2) ②補助金 ③高齢者施設、障害者施設、病院・診療所、歯科、薬局、あん摩、鍼灸、柔道整復師、児童養護施設、各種学校、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ	社会福祉課、長寿介護課、国保健康政策課、こども未来課、政策企画課	R4.12 ～ R5.3	21,942	21,832	0	0	110	[R4年度]国の制度の横出し支援として低所得者層への支援を拡大(R4年度住民税均等割のみ課税世帯)した。これにより、生活に不安を抱えている多くの低所得者の経済的負担の軽減を図ることができた。
27	社会福祉施設・医療機関等物価高騰対策支援事業	①長期化するコロナ禍により経済活動が停滞し、厳しい雇用環境の中で希望する就職ができていない就職氷河期世代の方々に対し、キャリアコンサルタントによる就労支援(面談・職業適性検査・グループワーク・職場見学等)を実施する。 ②委託料(就職氷河期世代就労支援業務) ③就職氷河期世代(概ね1993年から2004年に学校卒業期を迎えた世代)に該当し、現在休職中の方	社会福祉課、長寿介護課、国保健康政策課、こども未来課、政策企画課	R4.12 ～ R5.3	15,358	15,280	0	0	78	■交付総額:15,358千円 高齢者、障害者施設:7,964千円(141事業者) 病院、診療所:4,379千円(17事業者) 歯科、薬局、あん摩等:528千円(23事業者) 各種学校:78千円(1事業者) 児童養護施設、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ(16事業者) [R4年度]原油価格及び物価高騰により、大きな影響を受けた社会福祉施設・医療機関等の経費負担を軽減し、各種サービスの安定的な供給継続に寄与した。
28	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	①アフターコロナを見据え、環境や社会に配慮した健康で心豊かなライフスタイルや、自然と調和した社会の仕組みへの転換を図り、持続可能な脱炭素社会の構築を目指すための将来ビジョンや脱炭素シナリオを盛り込んだ五島市ゼロカーボンシティ計画を策定する。(再生可能エネルギーを最大限に活用するための五島市再生可能エネルギー後期基本計画及び温室効果ガスの削減を推進する五島市気候エネルギー行動計画を一体化したゼロカーボンシティ計画を策定する。) ②委託料(ゼロカーボンシティ計画策定業務) ③五島市	商工雇用政策課	R4.5 ～ R5.2	3,712	923	2,784	0	5	■支援事業参加者数:61人、うち就職者数:13人 [R4年度]就職氷河期世代に対し、キャリアコンサルタントによる就労支援を実施することにより、コロナ禍の中、13人の雇用につなげることができた。当該年度での雇用に至らなかった支援事業参加者においては、就業に対する意識変化・意欲向上が見られ、今後の求職活動につながる支援ができたと考えている。
29	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	①アフターコロナを見据え、環境や社会に配慮した健康で心豊かなライフスタイルや、自然と調和した社会の仕組みへの転換を図り、持続可能な脱炭素社会の構築を目指すための将来ビジョンや脱炭素シナリオを盛り込んだ五島市ゼロカーボンシティ計画を策定する。(再生可能エネルギーを最大限に活用するための五島市再生可能エネルギー後期基本計画及び温室効果ガスの削減を推進する五島市気候エネルギー行動計画を一体化したゼロカーボンシティ計画を策定する。) ②委託料(ゼロカーボンシティ計画策定業務) ③五島市	未来創造課	R4.6 ～ R5.2	8,698	2,164	6,523	0	11	■五島市ゼロカーボンシティ計画を策定 [R4年度]2013年度比で2030年度までに二酸化炭素排出を50%削減、2040年度までに70%削減、2050年度までに実質ゼロにする目標を定め、市・市民・事業者が脱炭素化に向けて具体的に行動していくための計画を策定した。
30	公営企業物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における電気価格高騰により事業経費が増大している公営企業(五島市水道局)に対し、事業経営の安定を図るため、電気代等高騰分の一部を支援する。 ②補助金(物価上昇率18.6%、補助率1/2) ③五島市水道局	財政課	R5.1 ～ R5.3	5,671	5,557	0	0	114	■交付件数:1件、交付額:5,671千円 [R4年度]エネルギー価格高騰に伴い、動力費に係る電気代が前年度と比較して12,486千円(20%)上昇した。事業の実施により、負担軽減が図られ、水道事業の経営安定に寄与した。

事業 No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	実施期間	事業費(実績)				事業の実績、成果・効果		
					国費		県・その他	一般財源			
					臨時交付金	臨時交付金以外					
31	妊娠出産子育て支援交付金	<p>①従来の少子化傾向に加え、長期化するコロナ禍の中、子育てに関する不安や経済状況の懸念などにより出産を控えるケースも増加していると推測され、当市における出生数の減少に歯止めがかからない状況が続いている。</p> <p>こうしたことから、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てまで、一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体として実施する。</p> <p>・給付額(R4年度中に出産された方:10万円、それ以外の方でR4年度中に妊娠届出をされた方:5万円)</p> <p>②給付金</p> <p>③R4年度中に出産された方、それ以外でR4年度中に妊娠届出した方</p>	こども未来課	R5.1 ～ R5.3	19,735	3,273	13,156	3,289	17	<p>■交付総額:19,700千円 (出産応援給付金[妊娠一人あたり5万円]:255人、子育て応援給付金[新生児一人あたり5万円]:139人)</p> <p>[R4年度]事業実施にあたっては、妊娠届出時と出産後の産後面接時にアンケートを取りながら保健師が面接を実施し、妊婦・子育て家庭の相談支援と経済支援を一体的に行った。これにより、コロナ禍においても安心して出産・子育てができる環境づくりに寄与した。</p>	
32	五島産品島外販売促進事業 ※R5年度に繰越	<p>①長期化するコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰により大きな影響を受けた市内事業者の収益回復を図るため、都市部の大手スーパーや飲食店等において、「五島フェア」(五島市産品の宣伝・販売)を開催する。</p> <p>②委託料(五島産品島外販売促進事業業務)③(一社)離島振興地方創生協会</p>	文化観光課	R5.3 ～ R6.3							※事業が完了し、交付金の額確定後、掲載予定
計					790,346	681,307	86,312	18,481	4,246		